

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2025年8月13日
【中間会計期間】	第47期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松野 隆徳
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理室長 富山 裕人
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理室長 富山 裕人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 中間連結会計期間	第47期 中間連結会計期間	第46期
会計期間	自2024年 1月1日 至2024年 6月30日	自2025年 1月1日 至2025年 6月30日	自2024年 1月1日 至2024年 12月31日
売上高 (千円)	2,943,792	3,012,033	6,412,347
経常利益 (千円)	274,911	278,745	780,818
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	193,431	202,253	534,234
中間包括利益又は包括利益 (千円)	223,502	218,264	516,552
純資産額 (千円)	9,936,296	10,282,212	10,177,659
総資産額 (千円)	18,811,653	19,122,952	19,010,098
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	18.71	19.57	51.68
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.8	53.8	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,293	120,857	791,597
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,810	374,199	527,448
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,380	165,056	228,841
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	320,425	312,583	400,869

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間におきましては、雇用・所得環境の改善に伴う景気の回復傾向が見られ、インバウンド需要もますます高まり、観光・レジャーに対する消費動向も堅調に推移する中、2年目となる「中期経営計画2026（2024年12月期～2026年12月期）」の各重点施策に基づき、積極的な事業推進に取り組んでまいりました。

また、書き入れ時となるゴールデンウィーク期間中の天候不順により、「北海道グリーンランド」の入園者数の落ち込みはございましたが、各施設が集客拡大に向け新たな施策に取り組み、特に九州の遊園地事業ならびにゴルフ事業がけん引し、当社グループの業績につきましては、順調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,012,033千円（前年同期比2.3%増）となり、営業利益は277,164千円（前年同期比7.1%増）、経常利益は278,745千円（前年同期比1.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は202,253千円（前年同期比4.6%増）となりました。

項 目	当中間 連結会計期間 (千円)	前中間 連結会計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	3,012,033	2,943,792	68,240	2.3
営業利益	277,164	258,798	18,366	7.1
経常利益	278,745	274,911	3,834	1.4
親会社株主に帰属する中間純利益	202,253	193,431	8,821	4.6

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

・遊園地セグメント

九州の『グリーンランド』におきましては、春のイベントとして、3月より、女兒に大人気のアニメ「プリキュア」シリーズの最新作を題材としたフロアイベントを開催いたしました。また、春休みからゴールデンウィークに掛けては、小学生モデルユニット「KOGYARU（コギヤル）」のライブ開催や多彩なキャラクターショーの開催により幅広い世代の集客を図りました。そのほか、例年、好評を博しております「タマホームスペシャル 花火物語」を1月にも特別開催したほか、人気ゲームキャラクターと全国各地のレジャー施設とのコラボイベント「レジャフェス」を展開するなど、新たな切り口でのイベント開催に注力いたしました。

施設面におきましては、新規アトラクションとして回転ブランコ「ウェーブスインガー GURUGURU」ならびに体験型アトラクション「黄金ハンター ～7つの挑戦～」をオープンさせるとともに、園内飲食店舗や物販店舗の大規模リニューアルを実施して遊園地の魅力増大を図り、多くのリピーターの皆様に対しても刷新感を訴求いたしました。

この結果、利用者数は前年同期比16,094人増加の360,508人となり、売上高は前年同期比64,904千円増加の1,135,944千円となりました。

『北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）』におきましては、早めの降雪によりゲレンデコンディションも良好で、オープン当初から順調に集客が進み、利用者数は前年同期を上回りました。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、春の遊園地オープンより多彩なキャラクターショーのほか、恒例のコスプレイベント「グリコス」や「脱出ゲーム」など、話題性の高いイベントを開催して、幅広い層の集客を図りました。

『いわみざわ公園指定管理』におきましては、『バラ園』で「ローズフェスタ」を開催したほか、『色彩館』では、「洋らん展」や「つるバラピクニック」など各種イベントを開催して集客拡大を図りました。

また、新たにSNSプロジェクトチームを設置し、各施設の魅力・情報発信力の強化に努めました。

以上の取り組みを行いましたが、集客の山場となるゴールデンウィーク後半の雨天が影響し、利用者数については大きく減少することとなりました。

この結果、北海道の遊園地ならびにスキー場を合わせた利用者数は前年同期比17,238人減少の60,447人となり、売上高は前年同期比42,199千円減少の229,710千円となりました。

以上の結果、利用者数は前年同期比1,144人減少の420,955人となりましたが、売上高は前年同期比22,704千円増加の1,365,655千円となりました。

・ゴルフセグメント

『グリーンランドリゾートゴルフコース』におきましては、季節毎に趣向を凝らした多様なオープンコンペを開催するとともに、効率的な予約枠の拡大ならびにスムーズなプレー環境づくりに注力して、集客拡大を図りました。

『大牟田ゴルフ場』、『広川ゴルフ場』の両メンバーシップコースでは、コース整備に重点的に取り組み、競技大会のほか、各種ゴルフコンペの獲得に努めました。また、クラブハウスの改修などを積極的に行い、利用満足度向上によるリピーター拡大を図りました。

そのほか、3つのゴルフ場と2つのオフィシャルホテルを有するメリットを活かし、韓国内送客エージェントならびにオンライン予約を通じて、韓国からのゴルフプレイヤーの獲得を図りました。

以上の結果、利用者数は前年同期比3,427人増加の73,601人となり、売上高は前年同期比19,602千円増加の534,391千円となりました。

・ホテルセグメント

『ホテルブランカ』におきましては、遊園地やゴルフ場に隣接する絶好のアクセスの良さを全面に打ち出して、お客様のニーズに合わせたお得な宿泊プラン造成により集客を図ったほか、平日の利用促進に向け、OTA（オンライン旅行代理店）を活用して、ビジネス客やインバウンドの取り込みにも注力いたしました。

また、料飲部門におきましては、多彩な味が楽しめる鍋バイキングや遊園地を望む中庭バーベキューのほか、充実したメニューを揃えたランチバイキングをPRして、更なる利用促進を図りました。

『ホテルヴェルデ』におきましても、グリーンランドリゾートのオフィシャルホテルとしての強みを打ち出し、特に、開業30周年を記念した「こだわりの朝食」のご提供に注力し、ファミリー客をはじめ、平日のビジネス客まで幅広い層のご利用拡大を図りました。また、スイートルームの改装を行うとともに、ホテル内での多彩な夕食プランのご利用を促進するなど、客単価の増加に取り組みました。

料飲部門におきましては、洋食レストラン「フォンターナ」における「ランチバイキング」、和食レストラン「小岱」の季節の会席料理やイベント「日本酒を楽しむ会」の開催、遊園地を望む「バーベキューガーデン」など、各々の魅力を活かしたメニュー展開により集客を図りました。

宴会部門におきましては、人気の「カニ&ステーキ祭り」など、地域のシティホテルとして魅力あるイベントを開催し、売上拡大を図りました。

この結果、九州の『ホテルブランカ』ならびに『ホテルヴェルデ』を合わせた宿泊者数は前年同期比677人減少の25,969人となりましたが、売上高は前年同期比19,516千円増加の587,489千円となりました。

『ホテルサンプラザ』におきましては、駅に近い好立地をアピールするとともに、OTAを通じて、きめ細やかなニーズをとらえた宿泊プランの提供に組み込み、ビジネス客や各種団体客の利用拡大を図りました。

また、「ホワイトパーク（スキー場）」や近隣ゴルフ場の利用との宿泊セットプランの造成により、好調なインバウンドの取り込みにも注力いたしました。

そのほか、料飲イベントの開催や各種宴会プランのリニューアルを行うことで、売上拡大を図りました。

『北村温泉ホテル』におきましては、「源泉掛け流し43 の名湯」と強塩泉で保温効果が高い「温まりの湯」をPRして、日帰り入浴とともに、短期滞在型のご利用促進に努めました。

この結果、北海道の『ホテルサンプラザ』ならびに『北村温泉ホテル』を合わせた宿泊者数は前年同期比224人増加の8,973人となりましたが、売上高は前年同期比10,763千円減少の247,021千円となりました。

以上の結果、宿泊者数は前年同期比453人減少の34,942人となりましたが、売上高は前年同期比8,753千円増加の834,510千円となりました。

・不動産セグメント

不動産事業におきましては、グリーンランドリゾートエリアを中心とした土地賃貸が堅調に推移し、売上高は前年同期並の81,708千円となりました。

・土木・建設資材セグメント

土木・建設資材事業におきましては、バイオマス火力発電所への燃料投入業務が堅調で、建設資材のボゾテックの製造受託が好調に推移したことで、売上高は前年同期比17,179千円増加の195,766千円となりました。

財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、19,122,952千円（前連結会計年度末比112,854千円増加）となりました。

流動資産は、719,438千円（前連結会計年度末比129,053千円減少）となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金等が減少したことによるものであります。

固定資産は、18,403,514千円（前連結会計年度末比241,907千円増加）となりました。これは主に、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等が増加したことによるものであります。

流動負債は、4,113,220千円（前連結会計年度末比315,887千円減少）となりました。これは主に、営業未払金、短期借入金、未払金等が減少したことによるものであります。

固定負債は、4,727,519千円（前連結会計年度末比324,189千円増加）となりました。これは主に、長期借入金等が増加したことによるものであります。

純資産は、10,282,212千円（前連結会計年度末比104,552千円増加）となりました。これは主に、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ88,285千円減少し、312,583千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は120,857千円(前年同期は165,293千円の収入)となりました。これは主に、仕入債務や未払金の減少、法人税等の支払い等の減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益の計上や減価償却費等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は374,199千円(前年同期は299,810千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は165,056千円(前年同期は89,380千円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純減や長期借入金の返済、配当金の支払い等の減少要因があったものの、長期借入れによる収入等の増加要因があったことによるものであります。

項 目	当中間 連結会計期間 (千円)	前中間 連結会計期間 (千円)	増減額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,857	165,293	44,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	374,199	299,810	74,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,056	89,380	75,675

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

「1 事業等のリスク」に記載しております。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、売上原価、販売費及び一般管理費です。設備資金需要の主なものは、遊園地事業における遊園地施設の維持更新、新設等です。

当社グループの運転資金及び設備資金の調達につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入等により賄っております。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、2025年6月23日開催の取締役会において、新たにジェットコースターを導入することを決議し、2025年7月1日付で共同運営するサノヤス・ライド株式会社と基本合意書を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)(重要な設備投資)」に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	東京証券取引所 (スタンダード市場) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	10,346,683	-	4,180,101	-	3,767,834

(5) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
西部ガスホールディングス株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	1,513.2	14.64
西部ガス都市開発株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	501.2	4.85
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1	500.0	4.84
日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲3丁目3-3	471.5	4.56
日本駐車場開発株式会社	大阪市北区小松原町2-4	447.1	4.33
西日本メンテナンス株式会社	福岡県大牟田市山上町2-2	300.0	2.90
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	260.0	2.52
大牟田瓦斯株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	256.0	2.48
サノヤス・ライド株式会社	大阪市住之江区西加賀屋2丁目2-11	250.0	2.42
九州ガス圧送株式会社	福岡県大牟田市浜田町24-3	250.0	2.42
計	-	4,749.0	45.94

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,333,000	103,330	-
単元未満株式	普通株式 4,483	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	103,330	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手 1616番地	9,200	-	9,200	0.09
計	-	9,200	-	9,200	0.09

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	400,869	312,583
受取手形及び売掛金	290,395	226,671
商品	32,974	41,497
原材料及び貯蔵品	74,854	70,436
その他	51,649	70,457
貸倒引当金	2,252	2,208
流動資産合計	848,491	719,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,031,623	2,136,985
機械装置及び運搬具（純額）	482,250	590,902
土地	14,465,663	14,465,663
その他（純額）	207,202	210,665
有形固定資産合計	17,186,740	17,404,217
無形固定資産		
その他	200,494	199,243
無形固定資産合計	200,494	199,243
投資その他の資産		
投資有価証券	341,241	366,203
繰延税金資産	167,996	164,106
退職給付に係る資産	205,562	211,289
その他	60,262	59,145
貸倒引当金	691	691
投資その他の資産合計	774,371	800,053
固定資産合計	18,161,606	18,403,514
資産合計	19,010,098	19,122,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,097	55,624
営業未払金	157,196	65,207
短期借入金	3,490,406	3,413,397
未払金	377,371	289,182
未払法人税等	123,975	104,732
その他	191,060	185,076
流動負債合計	4,429,108	4,113,220
固定負債		
長期借入金	2,053,834	2,443,824
長期預り金	2,197,822	2,163,622
退職給付に係る負債	8,881	7,676
その他	142,792	112,396
固定負債合計	4,403,329	4,727,519
負債合計	8,832,438	8,840,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,146,039	1,234,581
自己株式	3,036	3,036
株主資本合計	10,090,938	10,179,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,720	102,731
その他の包括利益累計額合計	86,720	102,731
純資産合計	10,177,659	10,282,212
負債純資産合計	19,010,098	19,122,952

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	2,943,792	3,012,033
売上原価	2,361,204	2,400,472
売上総利益	582,588	611,560
販売費及び一般管理費	323,789	334,396
営業利益	258,798	277,164
営業外収益		
受取利息	1	148
受取配当金	7,498	10,537
受取賃貸料	3,688	4,246
受取保険金	6,352	7,903
助成金収入	12,997	4,254
雑収入	4,728	3,823
営業外収益合計	35,266	30,914
営業外費用		
支払利息	19,092	29,279
雑損失	60	53
営業外費用合計	19,153	29,332
経常利益	274,911	278,745
特別利益		
固定資産売却益	-	3,563
特別利益合計	-	3,563
特別損失		
固定資産除売却損	62	6,373
減損損失	3,499	-
投資有価証券評価損	1,292	-
特別損失合計	4,853	6,373
税金等調整前中間純利益	270,057	275,936
法人税、住民税及び事業税	78,166	75,730
法人税等調整額	1,540	2,047
法人税等合計	76,625	73,683
中間純利益	193,431	202,253
親会社株主に帰属する中間純利益	193,431	202,253

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	193,431	202,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,071	16,011
その他の包括利益合計	30,071	16,011
中間包括利益	223,502	218,264
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	223,502	218,264
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	270,057	275,936
減価償却費	161,633	170,780
減損損失	3,499	-
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	3,499	5,726
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	4,188	1,205
貸倒引当金の増減額 (は減少)	109	44
受取利息及び受取配当金	7,499	10,686
支払利息	19,092	29,279
受取保険金	6,352	7,903
助成金収入	12,997	4,254
投資有価証券評価損益 (は益)	1,292	-
固定資産除売却損益 (は益)	62	2,809
売上債権の増減額 (は増加)	111,764	74,336
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,467	4,104
未収消費税等の増減額 (は増加)	188	-
仕入債務の増減額 (は減少)	127,057	125,462
未払金の増減額 (は減少)	65,629	87,193
未払消費税等の増減額 (は減少)	17,743	44,069
その他	69,608	39,008
小計	254,369	223,482
利息及び配当金の受取額	7,499	10,686
利息の支払額	19,385	29,841
保険金の受取額	6,352	7,903
助成金の受取額	12,997	4,254
収用補償金の受取額	11,504	-
法人税等の支払額	108,045	95,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,293	120,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	326,751	375,001
有形固定資産の売却による収入	-	3,563
無形固定資産の取得による支出	4,007	2,711
その他	30,948	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	299,810	374,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	460,000	135,000
長期借入れによる収入	360,000	950,000
長期借入金の返済による支出	597,097	502,019
長期預り金の受入による収入	4,800	3,600
長期預り金の返還による支出	45,200	37,800
リース債務の返済による支出	704	704
配当金の支払額	92,417	113,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,380	165,056
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	45,135	88,285
現金及び現金同等物の期首残高	365,561	400,869
現金及び現金同等物の中間期末残高	320,425	312,583

【注記事項】

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
当座貸越極度額	4,080,000千円	4,080,000千円
借入実行残高	2,640,000	2,505,000
差引額	1,440,000	1,575,000

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
役員報酬	64,848千円	56,925千円
人件費	111,452	124,665
退職給付費用	5,378	8,042
貸倒引当金繰入額	109	44

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金及び預金勘定	320,425千円	312,583千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	320,425	312,583

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	93,036	9	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月9日 取締役会	普通株式	51,687	5	2024年6月30日	2024年9月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	113,711	11	2024年12月31日	2025年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月8日 取締役会	普通株式	51,687	5	2025年6月30日	2025年9月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,342,950	514,789	825,757	81,707	178,586	2,943,792	-	2,943,792
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,910	5,820	12,412	5,604	31,813	60,560	60,560	-
計	1,347,861	520,609	838,170	87,311	210,400	3,004,352	60,560	2,943,792
セグメント利益又は損失()	315,128	46,596	5,890	54,322	39,088	449,244	190,446	258,798

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 187,276千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,365,655	534,391	834,510	81,708	195,766	3,012,033	-	3,012,033
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,278	5,783	12,075	5,604	754	28,495	28,495	-
計	1,369,933	540,175	846,586	87,312	196,520	3,040,528	28,495	3,012,033
セグメント利益又は損失()	348,882	63,209	33,761	55,407	46,345	480,083	202,919	277,164

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 206,091千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	
九州	1,070,259	514,789	567,972	-	172,216	2,325,239
北海道	271,910	-	257,785	-	-	529,695
顧客との契約から生じる収益	1,342,170	514,789	825,757	-	172,216	2,854,935
その他の収益(注)	780	-	-	81,707	6,370	88,857
外部顧客への売上高	1,342,950	514,789	825,757	81,707	178,586	2,943,792

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等でありま
す。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	
九州	1,135,224	534,391	587,489	-	188,706	2,445,812
北海道	229,710	-	247,021	-	-	476,732
顧客との契約から生じる収益	1,364,935	534,391	834,510	-	188,706	2,922,544
その他の収益(注)	720	-	-	81,708	7,060	89,488
外部顧客への売上高	1,365,655	534,391	834,510	81,708	195,766	3,012,033

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等でありま
す。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益	18.71円	19.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	193,431	202,253
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	193,431	202,253
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,337	10,337

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2025年 6 月23日開催の取締役会において、新たにジェットコースターを導入することを決議し、2025年 7 月 1 日付で共同運営するサノヤス・ライド株式会社と基本合意書を締結いたしました。

(1) 設備投資の目的

新たな集客の目玉としてジェットコースターを導入することといたしました。今回導入予定のコースターは、鉄製の支柱と木製の走路で構成された国内でも希少な型式のハイブリッドコースターであり、九州では初めて導入されるジェットコースターということもあり、入園者数の増加を見込め、遊園地全体での増収効果があるものと考えております。なお、当ジェットコースターにつきましては、当遊園地のテナントでありますサノヤス・ライド株式会社との共同投資による導入となります。

(2) 設備投資の内容

所在地	熊本県荒尾市 (グリーンランド遊園地内)
名称	ハイブリッドコースター (仮称)
全長	620.8m
製造	アメリカ合衆国製
投資予定額	約15億円 (当社投資額)
工期	2025年 ~ 2028年 (予定)
営業開始予定	2028年春頃

(3) 今後の見通し

当該設備投資の決定による2025年12月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

2 【その他】

2025年 8 月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額	51,687,115円
1 株当たりの金額	5 円
基準日	2025年 6 月30日
効力発生日	2025年 9 月 1 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8月13日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 金子 一昭
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 渋谷 博之
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。
また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。